



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月5日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東  
 コード番号 3423 URL http://www.se-corp.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 野島 久弘 TEL 03-3340-5500  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	5,583	24.9	333	—	323	—	124	—
2019年3月期第1四半期	4,470	13.1	20	—	7	—	△59	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 99百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 △103百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	4.16	—
2019年3月期第1四半期	△1.99	—

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	22,482	8,513	37.7	283.14
2019年3月期	23,093	8,712	37.6	289.98

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 8,468百万円 2019年3月期 8,672百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800	1.7	1,153	3.0	1,150	6.6	677	△3.2	22.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	31,256,600株	2019年3月期	31,256,600株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,348,528株	2019年3月期	1,348,528株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	29,908,072株	2019年3月期1Q	29,908,072株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が持続しているものの、米中間の貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループでは、国内建設市場においては、建設資材としての各種ケーブル製品の販売とそれに付随するエンジニアリングサービスを提供しております。海外建設市場においては、海外向け建設資材販売の強化を図っており、また、建設コンサルタント事業として、アフリカのフランス語圏を中心とした特長あるコンサルタント事業を展開しております。

中・長期的には公共投資が縮減傾向となるなかで、公共事業への依存低減を図るべく、建築市場での民間需要向け資材販売事業へ参入し、さらには、公共・民間両市場をターゲットとした鉄鋼製品および鉄骨工事ならびにE S C O Nを始めとするコンクリート製品の販売にも活動領域を拡げております。

また、国土を支える道路・橋梁・トンネル・ダム・港湾などの社会インフラ設備の老朽化に対応した補修・補強工事事業に進出するなど、エスイーグループ全体としての戦略的M&Aの推進によるグループ相乗効果を発揮することにより、中・長期的な売上、利益確保に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、建設用資機材の製造・販売事業においては、ケーブル製品分野における災害復旧工事や海外向け案件でのケーブル製品の納入が好調であったことやコンクリート製品分野の売上も寄与いたしました。

また、建築用資材の製造・販売事業においても、首都圏を中心とした都心再開発等の大型工事での資材販売が順調であったことなどから、売上高55億83百万円（前年同期比24.9%増）と増収となりました。

利益面では、各セグメントにおいて好調な売上高による利益増加があったことから、営業利益3億33百万円（前年同期比1,556.1%増）、経常利益3億23百万円（前年同期比4,119.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億24百万円（前年同期は59百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が始動するなか、ケーブル製品分野においては、『グラウンドアンカーケーブル』、『KIT受圧板』で災害復旧関連工事を中心とした販売があり、また、国内外大型物件等での『外ケーブル』、『控索』などの製品販売が堅調に推移したことから、増収・増益となりました。

コンクリート製品分野においては、東北震災復興関連工事は福島県沿岸部を除き、全体的には一段落した状況で推移いたしました。一方、民間工事については、宅地造成および太陽光発電敷地造成工事などが順調に推移いたしました。また、同分野におけるE S C O N各種製品の販売も軌道に乗ったことから、当事業の売上・利益に寄与いたしました。

この結果、この事業の売上高は24億17百万円（前年同期比28.2%増）、営業利益1億74百万円（前年同期比609.8%増）となりました。

#### (建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、セパレーター・吊りボルト等の建築金物分野において、東北市場では東北震災復興関連工事が一段落したこともあり、売上は低調に推移いたしました。一方、首都圏市場では、東京オリンピック・パラリンピックや都心再開発等の大型工事が順調に進捗しており、売上は緩やかに増加いたしました。利益面では、原材料、副資材および配送コスト等の価格高止まりが続く中、販売価格の改定と生産効率の向上を続けてまいりました。

また、建築鉄骨分野においては、建築、建設向けの鉄鋼製品（ジョイント、ブラケット）などの販売及び大型鉄骨工事の進捗が順調に進んだこともあり、増収・増益となりました。

この結果、この事業の売上高は24億7百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益1億54百万円（前年同期比107.5%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、アジア・アフリカ圏をはじめとする各国での道路・橋梁建設や公共性の高い設備機材整備、環境改善等についてのコンサルタント事業を展開しております。特に、アフリカのフランス語圏における案件についての顧客や同業他社からの信頼は年々厚みを増しております。このようななか、市場環境はODA無償資金協力案件の公募数が減少傾向にあります。引き続きそれらの受注獲得に向け、事業を推し進めております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、「コンゴ民主共和国道路維持管理能力強化プロジェクト(最終)」、「ヨルダン国アカバ税関治安対策強化計画準備調査」、「コンゴ民主共和国キンシャサ市都市交通マスタープラン策定プロジェクト」などの案件が完工いたしました。

この結果、この事業の売上高は2億69百万円(前年同期比135.4%増)、営業利益は50百万円(前年同期は26百万円の営業損失)となりました。

(補修・補強工事)

この事業では、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の方針に基づき、社会インフラの老朽化対策に一層の厚みが増すことが予想されているなか、老朽化が進行している橋梁、トンネルなどの補修・補強工事の具体化を推し進めております。また、NEXCO関連工事等の受注が好調であり、効率的な受注確保の取り組みを推し進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、水力発電所関連工事をはじめとする繰越工事の進捗と設計部門における繰越案件の売上が寄与し、増収・増益となりました。

この結果、この事業の売上高は4億89百万円(前年同期比21.2%増)、営業利益32百万円(前年同期比19.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は224億82百万円(前連結会計年度末比6億10百万円減)となりました。内訳は、流動資産145億16百万円(前連結会計年度末比6億78百万円減)、有形固定資産53億40百万円(前連結会計年度末比1億26百万円増)、無形固定資産3億40百万円(前連結会計年度末比15百万円減)、投資その他の資産22億84百万円(前連結会計年度末比42百万円減)でありました。資産の減少の主な要因は、原材料及び貯蔵品が1億88百万円増加いたしました。現金及び預金が84百万円、受取手形及び売掛金が6億68百万円、投資有価証券が51百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は139億69百万円(前連結会計年度末比4億10百万円減)となりました。内訳は、流動負債が91億79百万円(前連結会計年度末比1億40百万円減)、固定負債が47億90百万円(前連結会計年度末比2億70百万円減)でありました。負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が4億57百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は85億13百万円(前連結会計年度末比1億99百万円減)となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1億24百万円増加いたしました。株主配当金の支払により利益剰余金が2億99百万円減少したことや、その他の包括利益累計額合計が29百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では2019年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,132,395	5,047,510
受取手形及び売掛金	7,552,636	6,884,124
商品及び製品	569,387	548,915
仕掛品	624,925	563,572
原材料及び貯蔵品	1,140,554	1,329,006
その他	200,720	165,325
貸倒引当金	△25,120	△21,854
流動資産合計	15,195,500	14,516,601
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,617,309	1,604,578
機械装置及び運搬具（純額）	595,416	596,751
工具、器具及び備品（純額）	68,524	68,785
土地	2,788,898	2,788,898
リース資産（純額）	136,679	254,778
建設仮勘定	7,427	27,131
有形固定資産合計	5,214,256	5,340,923
<b>無形固定資産</b>		
のれん	274,082	260,061
その他	82,172	80,358
無形固定資産合計	356,254	340,420
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,608,296	1,557,027
その他	747,158	760,658
貸倒引当金	△28,348	△32,856
投資その他の資産合計	2,327,106	2,284,830
固定資産合計	7,897,617	7,966,174
資産合計	23,093,118	22,482,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,838,269	4,380,348
電子記録債務	1,248,076	1,330,439
短期借入金	300,522	400,522
1年内返済予定の長期借入金	1,270,408	1,238,489
1年内償還予定の社債	177,000	177,000
未払法人税等	158,694	114,743
賞与引当金	115,677	62,232
工事損失引当金	—	6,859
その他	1,211,300	1,468,759
流動負債合計	9,319,948	9,179,394
固定負債		
社債	365,000	365,000
長期借入金	3,356,175	3,076,443
役員退職慰労引当金	613,210	497,505
退職給付に係る負債	416,950	413,680
資産除去債務	153,616	153,886
その他	155,581	283,856
固定負債合計	5,060,533	4,790,371
負債合計	14,380,481	13,969,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	991,898	991,898
利益剰余金	6,633,655	6,459,047
自己株式	△247,777	△247,777
株主資本合計	8,605,833	8,431,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,610	13,066
為替換算調整勘定	△3,303	△14,645
退職給付に係る調整累計額	40,510	38,601
その他の包括利益累計額合計	66,817	37,022
非支配株主持分	39,985	44,761
純資産合計	8,712,636	8,513,009
負債純資産合計	23,093,118	22,482,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,470,557	5,583,942
売上原価	3,361,212	4,113,481
売上総利益	1,109,344	1,470,460
販売費及び一般管理費	1,089,233	1,137,385
営業利益	20,111	333,074
営業外収益		
受取利息	31	41
受取配当金	3,081	3,428
受取手数料	2,264	1,401
受取家賃	2,274	2,274
為替差益	2,818	—
貸倒引当金戻入額	4,140	692
その他	10,781	8,460
営業外収益合計	25,392	16,298
営業外費用		
支払利息	11,596	9,106
売上割引	4,291	4,779
為替差損	—	2,735
寄付金	186	58
持分法による投資損失	21,281	8,848
その他	487	608
営業外費用合計	37,843	26,137
経常利益	7,660	323,236
特別利益		
固定資産売却益	175	—
特別利益合計	175	—
特別損失		
固定資産売却損	62	—
固定資産除却損	480	313
投資有価証券評価損	3,050	—
ゴルフ会員権売却損	130	—
役員退職慰労金	3,000	47,700
特別損失合計	6,722	48,013
税金等調整前四半期純利益	1,113	275,223
法人税等	63,597	145,974
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△62,484	129,249
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,079	4,776
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△59,404	124,472



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△62,484	129,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,912	△16,544
退職給付に係る調整額	△1,621	△1,909
持分法適用会社に対する持分相当額	△54,707	△11,341
その他の包括利益合計	△41,416	△29,794
四半期包括利益	△103,900	99,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△100,820	94,677
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,079	4,776

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,885,354	2,066,652	114,511	404,038	4,470,557	—	4,470,557
セグメント間の内部売上 高又は振替高	197,032	—	—	—	197,032	△197,032	—
計	2,082,387	2,066,652	114,511	404,038	4,667,590	△197,032	4,470,557
セグメント利益又は損失 (△)	24,569	74,347	△26,369	27,343	99,890	△79,779	20,111

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△79,779千円には、セグメント間取引消去△1,111千円、のれん償却額△20,227千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△58,440千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,417,248	2,407,361	269,577	489,754	5,583,942	—	5,583,942
セグメント間の内部売上 高又は振替高	127,438	4,453	—	—	131,891	△131,891	—
計	2,544,686	2,411,815	269,577	489,754	5,715,834	△131,891	5,583,942
セグメント利益	174,404	154,263	50,620	32,616	411,904	△78,829	333,074

(注) 1. セグメント利益の調整額△78,829千円には、セグメント間取引消去8,216千円、のれん償却額△14,020千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△73,025千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。